

地方分権・行財政対策特別委員会 県内行政調査

1 調査日 平成24年2月10日(金) 10時00分～11時33分

2 調査の概要

湖東合同庁舎(彦根市元町)

地方機関は、平成13年度に設置された地域振興局が、市町合併の進展に伴い平成17年度に再編整備が行われ、平成21年度には、行政分野ごとの単独事務所に再編された。その後、平成23年3月に策定された滋賀県行財政改革方針実施計画では、簡素で効率的な組織体制の整備を念頭に置きながら、市町村合併による基礎自治体の行財政基盤の整備の進展などに伴う県の役割の変化を踏まえ、地方機関の機能や事務所数など必要な見直しを進めるとされ、現在、地方機関の見直しの方向について(素案)が地方分権・行財政対策特別委員会に提出されている。

今回は、地方機関のサービス提供機能、市町支援機能、危機管理機能に関する湖東環境・総合事務所、東北部県税事務所、中部森林整備事務所、湖東健康福祉事務所、湖東農業農村振興事務所、湖東土木事務所の現在の取り組みに関して調査を行った。

